



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	37,842	29.1	1,830	12.2	1,933	5.0	1,206	3.1
26年3月期第1四半期	29,309	0.3	1,630	18.6	1,840	23.4	1,170	18.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,273百万円 (7.8%) 26年3月期第1四半期 1,181百万円 (19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	82.00	80.70
26年3月期第1四半期	79.78	78.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	59,936	26,454	44.0	1,789.59
26年3月期	56,723	26,661	46.8	1,805.05

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,349百万円 26年3月期 26,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	18.5	3,850	12.6	4,200	7.4	2,700	5.9	183.76
通期	142,000	13.3	8,250	14.4	9,100	10.3	5,650	17.2	384.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 上記の詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	15,295,120株	26年3月期	15,295,120株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	571,335株	26年3月期	602,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	14,706,716株	26年3月期1Q	14,667,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」と「海外展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、企業福利厚生のアウトソーシングニーズが底堅く推移し、国内事業において借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや賃貸管理事業の管理戸数が前年同期を上回った他、福利厚生代行サービスの会員数が増加し堅調に推移しました。また、ホテル運営など関連事業の収益伸張や、会員制リゾートにおける新規入会の増加なども寄与しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については5期連続で最高益を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

営 業 収 益	378億42百万円	（前年同期比 29.1%増）
営 業 利 益	18億30百万円	（前年同期比 12.2%増）
経 常 利 益	19億33百万円	（前年同期比 5.0%増）
四 半 期 純 利 益	12億6百万円	（前年同期比 3.1%増）

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、前期の新規顧客獲得が奏功し借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数が前年同期を上回った他、転勤者へのサポート体制を強化したことなどから「リロネット」を通じた賃貸成約件数や引越件数が増加しました。賃貸管理事業では、引き続き受託営業を強化し管理戸数が増加した他、仲介件数も前年同期を上回りました。また、福利厚生代行サービスにおいては、中堅中小企業を中心に新規契約獲得が進んだことで会員数が堅調に推移した他、「クラブオフアライアンス」やホテル運営事業などの関連事業も伸張しました。

これらの結果、営業収益315億97百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益18億96百万円（同11.5%増）となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、「リロケーションサービス」の管理戸数が前年同期を上回って推移した他、海外赴任業務支援サービスの新規導入が進んだことも寄与し海外赴任サポート世帯数が伸張しました。一方、新たに取得した北米のサービスアパートメントホテルにおいて、リノベーション工事や開業準備に伴う費用を計上したことなどが収益に影響しました。

これらの結果、営業収益56億2百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益2億22百万円（同18.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して32億13百万円増加し、599億36百万円となりました。これは、土地・建物の取得などにより有形固定資産が15億61百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が9億17百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して34億20百万円増加し、334億82百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して2億7百万円減少し、264億54百万円となりました。これは、四半期純利益を12億6百万円計上した一方で配当金15億1百万円を支払い利益剰余金が1億96百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成26年5月15日に発表した「平成26年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該変更による影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276	9,417
受取手形及び営業未収入金	7,602	6,052
有価証券	44	137
販売用不動産	1,471	1,554
貯蔵品	278	247
前渡金	7,373	7,263
その他	3,193	4,784
貸倒引当金	△11	△27
流動資産合計	29,227	29,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,320	5,073
減価償却累計額	△1,888	△1,997
建物(純額)	2,431	3,076
工具、器具及び備品	1,077	1,069
減価償却累計額	△815	△799
工具、器具及び備品(純額)	262	270
土地	1,193	2,102
その他	383	384
減価償却累計額	△286	△287
その他(純額)	97	96
有形固定資産合計	3,983	5,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,275	1,284
のれん	3,344	4,254
その他	53	52
無形固定資産合計	4,673	5,591
投資その他の資産		
投資有価証券	7,946	7,963
敷金及び保証金	8,732	9,161
その他	2,201	2,292
貸倒引当金	△42	△45
投資その他の資産合計	18,837	19,371
固定資産合計	27,495	30,507
資産合計	56,723	59,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,604	1,728
短期借入金	1,924	4,317
1年内返済予定の長期借入金	1,420	1,066
未払法人税等	1,001	583
前受金	10,616	10,669
賞与引当金	379	168
その他	3,881	6,015
流動負債合計	21,828	24,551
固定負債		
長期借入金	3,127	3,481
債務保証損失引当金	67	67
長期預り敷金	4,549	4,885
退職給付に係る負債	221	208
負ののれん	4	4
その他	262	283
固定負債合計	8,233	8,930
負債合計	30,061	33,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,883	2,835
利益剰余金	22,515	22,318
自己株式	△1,636	△1,538
株主資本合計	26,430	26,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	122
為替換算調整勘定	39	△8
退職給付に係る調整累計額	△51	△47
その他の包括利益累計額合計	91	66
新株予約権	93	101
少数株主持分	46	3
純資産合計	26,661	26,454
負債純資産合計	56,723	59,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	29,309	37,842
営業費用	25,075	32,697
営業総利益	4,234	5,144
販売費及び一般管理費	2,603	3,314
営業利益	1,630	1,830
営業外収益		
受取利息	9	12
為替差益	58	—
持分法による投資利益	106	122
その他	45	25
営業外収益合計	220	160
営業外費用		
支払利息	5	13
為替差損	—	30
その他	5	13
営業外費用合計	10	56
経常利益	1,840	1,933
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
固定資産処分益	—	24
その他	—	1
特別利益合計	—	38
特別損失		
固定資産処分損	—	14
違約金損失	9	—
その他	2	0
特別損失合計	11	15
税金等調整前四半期純利益	1,829	1,956
法人税、住民税及び事業税	489	568
法人税等調整額	172	186
法人税等合計	661	755
少数株主損益調整前四半期純利益	1,167	1,201
少数株主損失(△)	△2	△4
四半期純利益	1,170	1,206

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,167	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	13
為替換算調整勘定	54	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	2	89
その他の包括利益合計	13	72
四半期包括利益	1,181	1,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,279
少数株主に係る四半期包括利益	△14	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,239	5,461	28,700	608	29,309	—	29,309
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	44	2	47	23	71	△71	—
計	23,284	5,463	28,748	632	29,380	△71	29,309
セグメント利益又は損失(△)	1,700	272	1,972	△8	1,964	△333	1,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△333百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	31,597	5,602	37,200	641	37,842	—	37,842
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	48	37	86	28	114	△114	—
計	31,646	5,639	37,286	670	37,956	△114	37,842
セグメント利益	1,896	222	2,118	44	2,162	△332	1,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、新規に6社を連結子会社化したことによりのれんが増加しております。当第1四半期連結累計期間の増加額は983百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度481百万円、当第1四半期連結会計期間465百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度317千株、当第1四半期連結会計期間306千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間360千株、当第1四半期連結累計期間310千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79.78円	82.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,170	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,170	1,206
普通株式の期中平均株式数(株)	14,667,754	14,706,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78.19円	80.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	299,290	236,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第1四半期連結累計期間360千株、当第1四半期連結累計期間310千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。